

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL https://www.ibokin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 3531
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,313	—	159	—	166	—	113	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 112百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	99.68	—
29年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の数値及び対前年度四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,631	1,506	41.5
29年12月期	3,604	1,394	38.7

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,506百万円 29年12月期 1,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,344	11.3	280	5.3	300	8.3	197	△1.5	147.98

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株あたり当期純利益は、新規上場に関する公募による自己株式の処分（484,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大93,600株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	1,620,000株	29年12月期	1,620,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	484,000株	29年12月期	484,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	1,136,000株	29年12月期2Q	－株

(注) 1. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 平成29年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国や中国などの政策等に関する不確実性が増し、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの強みである解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を中心とした営業展開を推進し業績の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,313,614千円、営業利益は159,689千円、経常利益は166,795千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,237千円となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事の需要は堅調に推移し、大型案件7件を含め完工件数は127件となりました。

これらの結果、売上高は739,442千円、営業利益は62,436千円となりました。また、受注残高につきましても1,031,115千円と順調に推移しております。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託及び再生資源販売の取扱高は顧客のニーズにあったサービスを提供をするなど販路拡大を展開したことにより廃棄物処理受託数量13,832トン、再生資源販売数量7,944トンと堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は712,226千円、営業利益は15,675千円となりました。

<金属事業>

鉄スクラップの取扱高は32,346トン、非鉄は1,257トンと堅調に推移しました。また、スクラップ相場(鉄・銅・真鍮・ステンレス・アルミ)も安定しており、鉄鋼メーカーの生産増により需要も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,861,946千円、営業利益は81,576千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,631,355千円となり、前連結会計年度末に比べて27,081千円増加しました。流動資産は、その他(未収入金など)の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,576千円増加の1,623,375千円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて25,505千円増加の2,007,979千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,124,507千円となり、前連結会計年度末に比べて85,111千円減少しました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて58,483千円減少の1,002,497千円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べて26,627千円減少の1,122,009千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて112,192千円増加し、1,506,848千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、674,019千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は245,617千円となりました。

これは、資金の増加として、税金等調整前四半期純利益171,942千円、減価償却費90,669千円、たな卸資産の減少額71,759千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額88,448千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は135,856千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出112,799千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は74,839千円となりました。

これは、長期借入れによる収入70,000千円、長期借入金の返済による支出86,076千円、短期借入金の純減額50,000千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年8月2日付で公表しました当期の連結業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,827	743,750
受取手形及び売掛金	521,612	459,959
完成工事未収入金	73,096	107,897
商品及び製品	30,218	5,204
仕掛品	5,704	6,441
原材料及び貯蔵品	105,423	60,666
未成工事支出金	132,837	130,111
繰延税金資産	16,890	21,195
その他	28,775	89,696
貸倒引当金	△1,586	△1,546
流動資産合計	1,621,799	1,623,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	348,825	333,154
機械装置及び運搬具(純額)	270,276	312,687
最終処分場(純額)	76,890	75,546
土地	856,650	856,650
リース資産(純額)	29,892	61,733
その他	34,099	13,137
有形固定資産合計	1,616,634	1,652,908
無形固定資産		
のれん	10,319	9,105
その他	13,502	15,295
無形固定資産合計	23,821	24,400
投資その他の資産		
投資有価証券	87,965	87,143
保険積立金	226,286	215,267
その他	27,767	28,258
投資その他の資産合計	342,018	330,670
固定資産合計	1,982,474	2,007,979
資産合計	3,604,274	3,631,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,516	271,527
工事未払金	130,622	93,474
短期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,139	159,971
リース債務	11,772	17,077
未払金	142,672	119,185
未払法人税等	88,208	65,522
賞与引当金	26,700	43,340
その他	175,350	182,398
流動負債合計	1,060,981	1,002,497
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	635,143	621,235
リース債務	19,853	49,091
長期未払金	178,529	178,529
役員退職慰労引当金	198,029	205,963
退職給付に係る負債	20,804	24,827
繰延税金負債	14,299	10,989
資産除去債務	31,870	31,305
その他	107	67
固定負債合計	1,148,637	1,122,009
負債合計	2,209,618	2,124,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	83,735	83,735
利益剰余金	1,329,451	1,442,693
自己株式	△80,805	△80,805
株主資本合計	1,379,881	1,493,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,774	13,725
その他の包括利益累計額合計	14,774	13,725
純資産合計	1,394,655	1,506,848
負債純資産合計	3,604,274	3,631,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,313,614
売上原価	2,809,073
売上総利益	504,541
販売費及び一般管理費	344,852
営業利益	159,689
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	283
受取手数料	2,200
受取賃貸料	824
保険解約返戻金	11,851
その他	202
営業外収益合計	15,398
営業外費用	
支払利息	1,947
上場関連費用	6,342
その他	1
営業外費用合計	8,291
経常利益	166,795
特別利益	
固定資産売却益	5,146
特別利益合計	5,146
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	171,942
法人税、住民税及び事業税	65,762
法人税等調整額	△7,057
法人税等合計	58,704
四半期純利益	113,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	113,237
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,048
その他の包括利益合計	△1,048
四半期包括利益	112,188
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	112,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	171,942
減価償却費	90,669
のれん償却額	1,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,933
受取利息及び受取配当金	△319
支払利息	1,947
固定資産除売却損益(△は益)	△5,146
保険解約返戻金	△11,851
売上債権の増減額(△は増加)	26,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,137
未払金の増減額(△は減少)	△23,486
その他	22,784
小計	335,826
利息及び配当金の受取額	298
利息の支払額	△2,059
法人税等の支払額	△88,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,799
有形固定資産の売却による収入	5,170
無形固定資産の取得による支出	△13,407
保険積立金の積立による支出	△10,177
貸付けによる支出	△10,760
貸付金の回収による収入	8,363
その他	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	△86,076
リース債務の返済による支出	△8,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,921
現金及び現金同等物の期首残高	639,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	739,442	712,226	1,861,946	3,313,614	—	3,313,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,785	117,674	6,164	156,624	△156,624	—
計	772,227	829,901	1,868,110	3,470,239	△156,624	3,313,614
セグメント利益	62,436	15,675	81,576	159,689	—	159,689

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。